



答申書の授受をする山沖会長  
(写真左)と町長

電話 62-3129

池田町役場企画政策課  
記事に掲載していますのでご覧ください。

以下、その内容について概要をお知らせします。町では答申を基に検討し、順次行  
政委員会等の適正化を図ってまいります。

また、裏面では委員の皆さんが作成した  
また、「その後行われた町長と委員の懇談  
で、依然として財政危機の状況は続いてい  
るといふ共通認識を確認しました。

山沖義和会長は「ご検討いただき、全て  
について対応していただきたい」と答申を  
渡し、町長は「この答申を精査し、現状を  
改めるべく、どのように対応していくか検  
討を重ねたい」と受け取りました。

行財政改革推進委員会は1月27日の第  
13回委員会で、町長に第二次答申を行  
いました。行財政改革についての諮問事項は  
5つあり、今回はその1項目「組織・機構  
の改善に関すること②行政委員会等の適  
正化」についての答申となります。

## 行財政改革に関する第二次答申（要旨）

### 諮問内容

「1. 組織・機構の改善に関すること②行政委員会等の適正化」として行政の関与する委員会・団体の必要性、人数、行政の関わり方を見直すことによって、事業費及び人件費削減を図る方策を諮問。

### 答申前文

附属機関\*、農業委員会、議会について答申の基本的考え方を記載。また、答申は町長へ提出するものだが議会も前向きに検討することを要望

附属機関：町の設置する審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関

### 答申本文

#### 1. 附属機関に関して取り組むべき対策

##### (1) 附属機関の統合

一体化を通じて機能向上が期待される附属機関について統合

##### (2) 委員の任命数の削減

附属機関の任命数は原則10人以下。（現行10人以下の機関もその必要性を再検討）研修業務や普及活動等により10人を超えた人数を任命する場合は、その必要性について根拠を明確化

#### 2. 農業委員会に関して取り組むべき対策

##### (1) 委員数の削減及び報酬の検討

農業委員及び農地利用最適化推進委員の委員数を現

在16人から14人（次期改選）に削減。報酬は、適切な時期に検討

##### (2) 農業委員会の機能強化

「人・農地プラン」の充実、担い手の確保、農地の保全・集約化の促進、町やJA等と連携しながら地域活動を強化

##### (3) 地区割の再検討

実態に即して委員の地区割を再検討

##### (4) 業務の効率化及び実態把握

農業委員会における運営の効率化を図る

#### 3. 議会に関して取り組むべき対策

##### (1) 議員定数の削減

議員定数を10～11人へ削減することについて検討

##### (2) 議員報酬の増額

議員定数削減の範囲内で全議員を対象に報酬の増額検討。その際、若手議員の増加にも配慮しメリハリのある報酬増額を検討

##### (3) 議会に対する町民の関心向上及び

##### 議会の機能強化

議会基本条例の内容を着実に実施。議会に対する町民の関心向上。議員活動のサポート強化を進め、議員のなり手不足を解消

全文は町ホームページをご覧ください

<https://www.ikedamachi.net/0000002485.html>



行財政改革推進委員会が町長に提出した第二次答申は、審議会等・農業委員会・議会などについての改革プランです。今号では、その背景となっている、危機的な財政状況を改めて説明するとともに、第二次答申のポイントについてお知らせします。

(行財政改革推進委員会)

## 財政危機はまだ脱していない！

### 解決には 町民・行政・議会の一致した協力必要

#### 第13回委員会

#### 町長と委員会の認識一致

1月27日の第13回行財政改革推進委員会で、甕町長は、今まで「危機的状況は脱した感がある」と発言していたものの「危機的状況は続いている」との認識を示し、委員会に対して引き続き厳しい対策の検討を要望しました。

委員会では、各委員から、数字に基づく目標を設定して、着実に財政改革を進めることや、町長の強力なリーダーシップの下に町民・行政・議会が協力して取り組むことを求める意見が出されました。

表1：池田町の 厳しい財政状況(R2)

指標	池田町	ランキング (58町村)
経常収支比率	89.4%	ワースト4位
実質公債費比率	12.1%	ワースト4位
積立金 (一人当たり)	12.4万円	ワースト4位
借金 (R1年度) (一人当たり)	99.9万円	ワースト8位

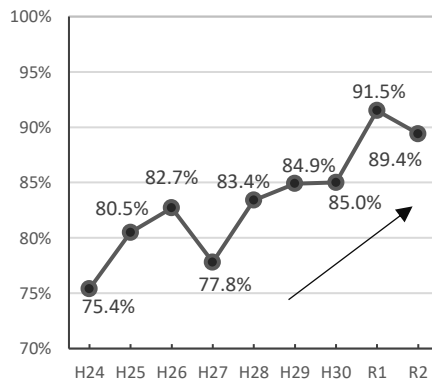
#### 最大の課題は

#### 経常収支比率の引き下げ

現在の池田町の財政は、経常収支比率、実質公債費比率、基金残高で県内町村ワースト4位です。また、特に実質公債費比率(借金)は、今後も上昇することが予想されます(上の【表1】)。

右の【図1】から分かるように、経常収支比率が平成28年度から次第に上昇し、財政の硬直化が進んでいます。今後の町づくりのためは、人件費を抑

図1：経常収支比率の上昇



える、借金は最小限度にする、無駄な出費をなくし貯金に回すなどの対策を厳しく進め、経常収支比率を一般に適正水準と言われている70〜80%程度まで下げて、財政構造に弾力性を持たせることが必要です。

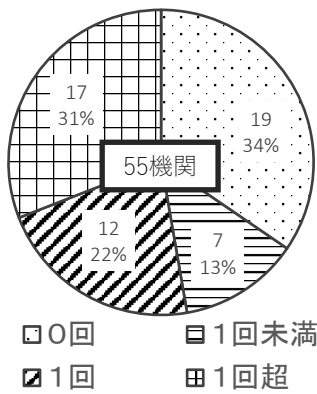
#### 第二次答申

#### 審議会等のスリム化、議員定数減などを提言

#### ① 審議会等の統合など見直しが必要

左の【図2】に見るとおり、現在の審議会等がありますが、その約半数が過去3年間の平均で年一回未満しか開かれていません。このため、審議会等の統合を通じて機能強化を図ることが求められます。第二次答申では、具体的な組織を例示しながら、そのあり方について提言しています。

図2：審議会等の開催回数



#### ② 農業委員会の機能強化と

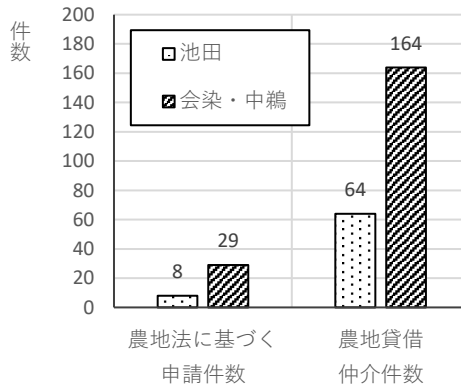
#### 業務の平準化が不可欠

平成28年の制度改正以降、農地利用の最適化推進業務が必須となるなど、農

業委員会の機能向上が求められています。また、農業の担い手不足を克服し、「人・農地プラン」を実効あるものとするため、農地貸借に関する仲介業務の重要性も高まっています。

左の【図3】に見るとおり、農業委員の活動件数に地域差が広がっており、地域割りの再検討を通じた業務分担の平準化や効率化が必要となっています。

図3：農業委員会の活動件数(R2)



#### ③ 議員のなり手不足解消に向け

#### 議員定数・報酬の見直しを

池田町では、町議会選挙が2回連続して無投票となるなど、議員のなり手不足とともに、議会の果たす役割が問われています。

このため、委員会でも、財政上の観点、町民の視点に立って、議員定数と報酬を中心にそのあり方を示しました。

町政のチェック機関としての議会のあり方は、町民の暮らしや活動に直結します。今後、議会での積極的な検討が期待されます。